

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アスモ
【英訳名】	ASMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,767,533	12,758,012	14,671,427
経常利益 (千円)	1,441,516	746,727	1,914,202
四半期(当期)純利益 (千円)	1,271,721	423,560	868,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,358,591	574,849	938,277
純資産額 (千円)	3,540,022	3,653,432	3,052,343
総資産額 (千円)	5,345,365	5,571,590	4,907,015
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.07	3.02	6.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	63.1	59.9

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	1.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

OX(H.K.) COMPANY LIMITEDは平成26年7月にASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDへ会社名を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和により企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な円安の影響による原材料輸入価格の高騰、人手不足、産油国や新興国の経済減速の可能性等、先行きは不透明な状況を伴って推移しております。

このような状況の下、当社グループは、お客様の利便性等を追求することで購買機会の増加・シェアの拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は、昨年同期を大きく上回り12,758百万円（前年同四半期比 18.5%増）となりました。今後におきましては、シェアの拡大によるスケールメリットを発揮することで原価や各種コストの見直しを図り利益の確保に努めてまいります。なお、セグメントごとの施策等に関しましては、後述するとおりであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,758百万円（前年同四半期比 18.5%増）、営業利益728百万円（前年同四半期比 48.8%減）、経常利益746百万円（前年同四半期比 48.2%減）となり、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、423百万円（前年同四半期比 66.7%減）となりました。

主なセグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問介護事業所の運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (注) (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

(注) ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業では、主に牛肉・豚肉・鶏肉の輸出入事業を営んでおり、当第3四半期連結累計期間における食肉業界は、牛肉ではアメリカにおける飼養頭数の減少と世界規模での需要増加による価格上昇、豚肉では豚流行性下痢（PED）等の流行による在庫不足による価格上昇、食肉全体では円安の影響による輸入価格の上昇と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、適時・適切・適正価格での在庫確保および市場を見極めた販売により累計では適正な価格で販売を行うことが出来たことと、円安の影響による商品価格の高騰で需要が落ち込むなか、徹底して販売量の増加に努めたことで、売上は計画を上回るペースで推移しております。今後は、更に情報収集等に注力し需給関係の変化等に対応することで利益の確保を図ってまいります。

また、アスモトレーディング事業の特徴でありますメキシコ産牛肉の取扱では、関税の一部が減免される「日・メキシコ経済連携協定に基づく関税割当制度」を利用することで価格競争力のある商材開発・販路拡大に尽力してまいります。

さらに、新たな販売チャンネルとしての通信販売では、主にいわゆるブランド牛等の国産商材を取り扱っており、今後は、当該事業にも注力することで安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,276百万円（前年同四半期比 31.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、1百万円（前年同四半期比 78.9%減）となりました。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業では、高齢者介護施設等への給食の提供事業を営んでおり、当第3四半期連結累計期間における給食業界は、円安の影響による仕入価格の上昇、人件費の上昇を伴った人手不足、主な顧客である高齢者介護施設を取り巻く介護保険法の改正予定など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、「安心で安全、かつ、健康的で美味しいお食事を提供させていただく」という原点に立ち返るとともに、売上拡大のための新規受託施設の獲得と収益性向上のための不採算受託施設の契約解除を並行して行ったことにより当第3四半期連結会計期間末現在の受託施設数は276施設（前年同四半期末時点は264施設）となりました。なお、新規受託施設の獲得に努めたことで、売上は計画を上回るペースで推移しております。

また、人手不足対策としては、全従業員（総務や経理等の管理系従業員を除く）が栄養士や管理栄養士または調理師を取得していることを活かして実践的かつ専門的なOJTやOFFJTの研修体制等の充実を図ることで、より良い人材の確保と定着率向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,235百万円（前年同四半期比 5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、90百万円（前年同四半期比 41.5%減）となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業では、訪問介護事業所および居宅支援事業所の設置・運営事業を営んでおり、当第3四半期連結累計期間における介護業界は、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇、来年度に予定されている介護保険法の改正による介護報酬の見直しなど、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、ご利用いただける機会を増やすことを目的に積極的に事業所の開設を進めてまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所35事業所（前期同四半期末時点は32事業所）、居宅支援事業所12事業所（前期同四半期末時点は0事業所）となり、お世話させていただいておりますご契約者様は1,574名（前期同四半期末時点は1,361名）となりました。また、新たな事業として株式会社ベストライフとのフランチャイズ契約による有料老人ホーム運営事業を開始いたしましたことで介護業界への関わりを深め知名度向上に努めてまいります。

さらに、介護人材育成を最重要課題の一つと認識し注力実践していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,157百万円（前年同四半期比 18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、599百万円（前年同四半期比 34.4%減）となりました。

ASMO CATERING (HK)事業

ASMO CATERING(HK)事業では、中華人民共和国香港特別行政区（以下、「香港」といいます）において日本食飲食事業を営んでおり、当第3四半期連結累計期間における香港飲食業界は、民主的選挙の実現等に関連したデモによる影響はありましたが、世界的な日本食ブーム等の影響により総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、総合和食を提供する「今助」「蔵人」、日本的洋食を提供する「北の坂」、いわゆる大阪粉物のお好み焼き等を提供する「秀吉」、焼鳥を提供する「焼きまっせ」、新業態であるパンケーキを提供する「秋桜屋」等、計16店舗を展開し積極的なメニュー開発等により顧客支持を得て順調に推移しております。

また、その他セグメントに含めておりますASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDは、前述、香港において飲食事業を営んでおりますASMO CATERING(HK)CO., LIMITEDの台湾における100%出資子会社で、香港同様、総合和食を提供する「今助」1店舗を営み業績は順調に推移しております。

なお、当社のように海外連結子会社を有している企業においては、円安の影響がプラスとなり日本円換算の売上・利益を押し上げたことも好調要因の一つであります。

今後におきましては、香港・台湾における多店舗化と新たにタイなど東南アジアへの進出を図ってまいりたいと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,557百万円（前年同四半期比 15.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、32百万円（前年同四半期比 59.9%減）となりました。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、「不動産証券化信託」「エスクロー信託」「特定贈与信託」「ペットライフ信託」「老い支度サポート信託」「葬儀費用安心お預かりサービス信託」など主に個人向けの信託商品を取り扱っております。信託事業では、個人の信託に関する認知・知識、信託会社よりの需要喚起等まだまだの感があることもあり営業利益を計上するに至っておりませんが、今後におきましては、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図り、潜在需要の掘り起こし等を積極的に行い利益体質への転換を図ってまいります。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を営んでおり、「死亡保険」「入院保障付死亡保険」など生命・医療系の保険商品を取り扱っております。少額短期保険事業では、小企業向けの福利厚生保険「Benefit Plan」の開発・代理店の積極的な開拓・不採算商品の廃止・管理業務の効率化などにより営業利益を計上するに至っております。今後におきましては、代理店の積極的な開拓で販路・規模の拡大をしていくと同時に「シニアマーケット」に適した保険を開発し、グループとのシナジー効果を発揮してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、524百万円（前年同四半期比 1,232.5%増）、セグメント損失（営業損失）は、25百万円（前年同期 35百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	151,451	-	2,323,272	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,190,000	140,190	-
単元未満株式	普通株式 18,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,190	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿二丁目 4番1号 新宿NSビル	11,243,000	-	11,243,000	7.42
計	-	11,243,000	-	11,243,000	7.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,186	1,927,734
受取手形及び売掛金	1,611,441	1,919,411
商品	310,366	351,290
貯蔵品	14,075	13,994
その他	482,675	483,617
貸倒引当金	3,867	2,621
流動資産合計	3,923,877	4,693,427
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	621,469	401,186
有形固定資産合計	621,469	401,186
無形固定資産		
のれん	94,349	79,452
その他	6,597	3,306
無形固定資産合計	100,947	82,758
投資その他の資産		
その他	577,607	708,933
貸倒引当金	316,887	314,715
投資その他の資産合計	260,720	394,217
固定資産合計	983,137	878,162
資産合計	4,907,015	5,571,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,269	717,879
未払金	573,435	609,356
未払法人税等	96,059	-
賞与引当金	137,003	116,308
返品調整引当金	6,792	-
その他	462,370	371,941
流動負債合計	1,733,931	1,815,485
固定負債		
長期借入金	4,261	-
退職給付に係る負債	108,152	92,608
その他	8,326	10,063
固定負債合計	120,740	102,672
負債合計	1,854,672	1,918,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	641,874	1,092,523
自己株式	42,350	42,382
株主資本合計	2,922,796	3,373,414
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	196	34
為替換算調整勘定	86,158	158,190
退職給付に係る調整累計額	68,844	17,211
その他の包括利益累計額合計	17,511	141,014
少数株主持分	112,035	139,004
純資産合計	3,052,343	3,653,432
負債純資産合計	4,907,015	5,571,590

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,767,533	12,758,012
売上原価	7,493,057	9,532,611
売上総利益	3,274,476	3,225,400
返品調整引当金戻入額	8,051	6,792
返品調整引当金繰入額	5,235	-
差引売上総利益	3,277,292	3,232,192
販売費及び一般管理費	1,853,534	2,503,786
営業利益	1,423,757	728,406
営業外収益		
受取利息	1,312	889
為替差益	14,562	13,264
助成金収入	327	5,596
その他	6,530	4,378
営業外収益合計	22,733	24,129
営業外費用		
支払利息	3,533	257
遊休資産諸費用	1,031	2,904
その他	410	2,647
営業外費用合計	4,974	5,809
経常利益	1,441,516	746,727
特別利益		
負ののれん発生益	84,582	-
特別利益合計	84,582	-
特別損失		
固定資産売却損	5	-
賃貸借契約解約損	2,057	-
減損損失	-	158,339
その他	1,453	2,064
特別損失合計	3,516	160,404
税金等調整前四半期純利益	1,522,581	586,322
法人税、住民税及び事業税	243,624	96,517
法人税等調整額	27,670	58,186
法人税等合計	271,294	154,703
少数株主損益調整前四半期純利益	1,306,628	431,618
少数株主利益	34,907	8,057
四半期純利益	1,271,721	423,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,306,628	431,618
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	162
為替換算調整勘定	51,962	91,760
退職給付に係る調整額	-	51,633
その他の包括利益合計	51,962	143,231
四半期包括利益	1,358,591	574,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,389	547,063
少数株主に係る四半期包括利益	50,201	27,786

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27,089千円減少し、利益剰余金が27,089千円増加しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	67,517千円	106,501千円
のれんの償却額	52,833	15,130

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサー ビス事 業	アスモ介 護サー ビス事 業	ASMO CATERING (HK)事業 (注2)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	7,100	1,726,724	4,975,731	2,671,470	1,347,109	10,728,136	39,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584,662	22,420	12,488	-	-	619,570	-
計	591,762	1,749,144	4,988,219	2,671,470	1,347,109	11,347,707	39,397
セグメント利益又は損 失()	337,893	7,192	153,911	914,160	81,538	1,494,695	35,737

(単位:千円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	10,767,533	-	10,767,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	619,570	619,570	-
計	11,387,104	619,570	10,767,533
セグメント利益又は損 失()	1,458,957	35,200	1,423,757

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

(注2) ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,494,695
「その他」の区分の損失()	35,737
セグメント間取引消去	35,200
四半期連結損益計算書の営業利益	1,423,757

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社はブロードマインド少額短期保険株式会社(現 アスモ少額短期保険株式会社)の株式取得により連結子会社化しております。このことにより、当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は「その他」のセグメントにおいて、99,315千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ASMO CATERING(HK)事業セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間においては84,582千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注1)
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業 (注2)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	5,167	2,276,588	5,235,800	3,157,781	1,557,686	12,233,024	524,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,804	35,625	22,495	-	-	296,925	-
計	243,971	2,312,213	5,258,295	3,157,781	1,557,686	12,529,949	524,988
セグメント利益又は損 失()	16,744	1,515	90,027	599,955	32,724	740,967	25,760

（単位：千円）

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	12,758,012	-	12,758,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,925	296,925	-
計	13,054,937	296,925	12,758,012
セグメント利益又は損 失()	715,206	13,200	728,406

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

(注2) ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	740,967
「その他」の区分の損失()	25,760
セグメント間取引消去	13,200
四半期連結損益計算書の営業利益	728,406

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円7銭	3円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,271,721	423,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,271,721	423,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,209	140,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社アスモ
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井堂 信純	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 潔弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。